

法人名 (福)山梨県社会福祉事業団

公益法人用

【法人の概要】

代表者名	理事長 新津 修(H25.6.1～)	所管部(局)課	福祉保健総務課	
所在地	山梨市一町田中155番地	電話番号	0553-39-8681	
ホームページURL	http://www.vfi.or.jp	E-mailアドレス	y-iigvodan-hp@vfi.or.jp	
資本金(基本財産)	13,300 千円	設立年月日	昭和41年3月15日	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額	出資比率
	1	山梨県	13,300 千円	100.0 %
	2		千円	0.0 %
	3		千円	0.0 %
	4		千円	0.0 %
	5		千円	0.0 %
	6		千円	0.0 %
	7		千円	0.0 %
その他	団体(者)	千円	0.0 %	
設立経緯等	県立社会福祉施設の運営を通じ、民間の先導役として本県の社会福祉向上を図ることを目的として設立。 平成17年4月に県立社会福祉施設6施設が移管され、県の財政支援が廃止された。 「県の関与を縮小した民間並みの自主経営の確立」を図るため平成17年3月に策定した経営計画を、平成25年3月に見直しを行い、更なる健全経営のための取組を進めているところである。			

【主要事業の概要】

事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H22年度	H23年度	H24年度
事業1	障害関係施設 きぼうの家・もえぎ寮・はまなし寮	1,020,517	1,015,452	1,046,783
事業2	老人関係施設 豊寿荘・桃源荘	896,534	914,410	892,639
事業3	児童関係施設 明生学園	161,697	165,180	172,363

【組織】

年度	平成23年度					平成24年度					平成25年度				
	職プロパ員	派遣・兼務	県職員	県OB	その他	職プロパ員	派遣・兼務	県職員	県OB	その他	職プロパ員	派遣・兼務	県職員	県OB	その他
4月1日現在の人員															
役員	理事(常勤)	1			1	1			1		1			1	
	理事(非常勤)	6	1	1		4	6	1	1		4	6	1	1	
	監事(常勤)	0					0				0				
	監事(非常勤)	2				2	2				2	2			2
	評議員	15	2	2	1	10	15	2	2	1	10	15	2	2	1
計	24	3	3	2	16	24	3	3	2	16	24	3	3	2	16
職員	管理職	14	9		5	15	10		5		19	14		5	
	一般職員	131	131			151	151				162	162			
	臨時職員	94				94	92				95				95
	非常勤職員	39				39	36				33				33
	計	278	140	0	5	133	294	161	0	5	128	309	176	0	5
プロパー職員の年齢構成 (H26. 4. 1現在)	年齢	～20	21～30	31～40	41～50	51～60	61歳以上	合計		平均年齢	平均年収				
	男性	1	16	22	19	10	2	70	役常員勤	※	(千円) ※				
	女性	1	27	22	27	29	0	106	職常員勤	41	(千円) 4,279				
	合計	2	43	44	46	39	2	176							

※常勤役員は1名のため、個人情報の保護の観点から、非公表。

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		22年度	23年度	24年度	増減(24-23)
正味財産の状況	基本財産運用益	187	187	187	0
	受取会費・受取寄付金	951	2,951	780	△ 2,171
	受託事業収益	380,400	383,996	369,204	△ 14,792
	自主事業収益	1,692,629	1,687,787	1,733,433	45,646
	受取補助金等	19,678	20,052	5,979	△ 14,073
	その他の収益	132,494	137,010	139,868	2,858
	経常収入 計	2,226,339	2,231,983	2,249,451	17,468
	事業費	1,939,318	2,006,558	2,017,846	11,288
	うち人件費	937,764	993,087	1,037,417	44,330
	管理費	62,374	66,884	74,087	7,203
	うち人件費	49,739	51,187	68,068	16,881
	経常支出 計	2,001,692	2,073,442	2,091,933	
	当期経常増減額	224,647	158,541	157,518	△ 1,023
	経常外収入	1,481	256,941	9,600	△ 247,341
	経常外支出	3,126	113,859	71	△ 113,788
当期経常外増減額	△ 1,645	143,082	9,529	△ 133,553	
当期一般正味財産増減額	223,002	301,623	167,047	△ 134,576	
当期指定正味財産増減額	0	0	0		
正味財産期末残高	4,084,075	4,385,698	4,543,206	157,508	

(単位:千円)

項 目		22年度	23年度	24年度	増減(24-23)
財務状況	流動資産	1,730,619	2,040,841	1,787,692	△ 253,149
	固定資産	2,857,534	3,059,544	3,216,052	156,508
	資産 計	4,588,153	5,100,385	5,003,744	△ 96,641
	流動負債	307,936	528,322	275,892	△ 252,430
	うち短期借入金				0
	固定負債	196,142	186,365	184,646	△ 1,719
	うち長期借入金	137,020	128,960	120,900	△ 8,060
	負債 計	504,078	714,687	460,538	△ 254,149
	正味財産	4,084,075	4,385,698	4,543,206	157,508
	うち基本財産への充当額				
うち特定資産への充当額					

(単位:千円)

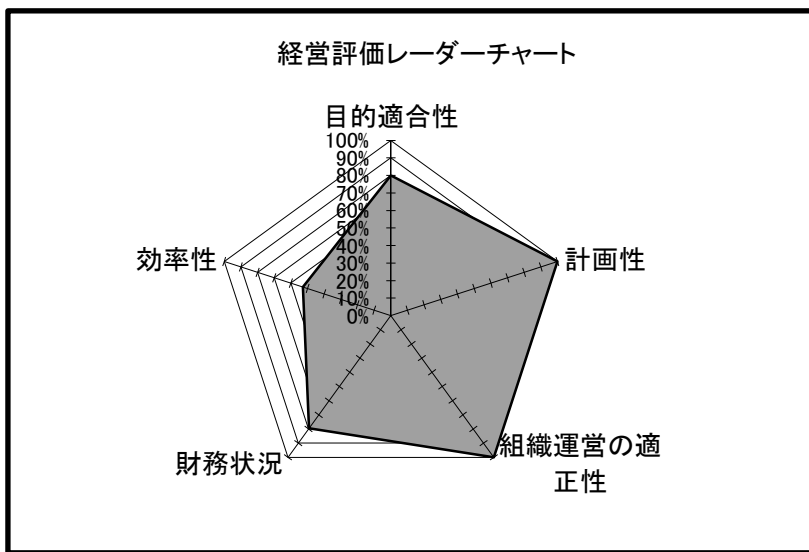
項 目		22年度	23年度	24年度	増減(24-23)
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費(派遣法)補助金				0
	人件費(派遣法以外)補助金				0
	人件費以外の補助金				0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金	2,962	2,793	2,624	△ 169
	補助金 計	2,962	2,793	2,624	△ 169
	人件費(派遣法)委託金				0
	人件費(派遣法以外)委託金				0
	人件費以外の委託金	111,943	114,923	98,198	△ 16,725
	委託金 計	111,943	114,923	98,198	△ 16,725
	県支出金 計	114,905	117,716	100,822	△ 16,894
	県の財政的関与の割合(%)	5.2	5.3	4.5	△ 0.8
県貸付金残高				0	
県債務負担実際残高				0	

【県の財政的関与の内容・目的・金額】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金(運営費)	
補助金(事業費)	民間社会福祉施設等整備資金利子補給金(社会福祉法人等の社会福祉施設等整備のための借入金に対する利子補給金)
委託金	県立総合福祉センターかえで荘指定管理委託料 62,687,845円、聴覚障害者情報センター指定管理委託料 33,858,000円、聴覚障害者情報センター盲ろう者通訳介助者派遣事業委託料 1,382,000円、聴覚障害者情報センター盲ろう者通訳・介助者養成研修事業委託料 270,000円
債務負担行為	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	5	20	16	80.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	5	20	20	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	4	16	16	100.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	11	44	35	79.5%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	9	36	19	52.8%
合計		34	136	106	77.9%



【警戒指標】

--

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	県からの移管施設、指定管理者施設の運営は、定款の目的を達成するため適正な事業展開を行っている。また、利用者への満足度調査を実施し、利用者の視点に立った施設運営を心掛け、効率的な事業推進に努めている。目標達成度については、老朽化施設の耐震性能確保等を目的とした改築時期の前倒しに伴う経営計画の見直しにより厳しい結果と
計画性	H17.3に健全かつ効率的な自主経営への改革の実現のため策定した経営計画をH20、21、23、24にわたり見直し、H25.4より新たな経営計画にて、健全経営に向けた取り組みを継続して行っている。
組織運営の適正性	H18から、組織の簡素化、人件費の削減、配置職員の適正化及び人事考課制度の導入等により、適切な組織運営に努めている。また、広報誌や法人ホームページ等にて財務状況等を公表している。
財務状況	経常収支は過去連続して黒字である。流動比率は常に健全な状態を維持し、施設の改築のあったH23においても386%と高比率である。基本財産の資金は管理基準を設け、安全かつ適正に運用している。
効率性	H18から、新給与体系を導入し、人件費の削減、適正な職員配置、簡素な組織と責任の明確化、職員配置換えを行い、効率的な運営に努めている。また、毎月の経営会議に於いて利用状況等の分析を行い、施設の利用向上に努めている。
総合的評価	経営計画に基づき適正な運営を行っている。今後も法改正や制度改正等に迅速に対応し、計画の見直しも含め、移管を受けた建物の修繕や改築を計画どおりに行えるよう、更に経営努力していく。



対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も、経営計画に基づく健全な運営に努める。また、制度改正に応じ、経営計画の必要な見直しを行っていく。 ・高い利用率を維持するため、良質なサービス提供に努める。 ・優秀な人材確保と職員育成に努める。 ・契約方法や執行方法の見直しを行い、経費節減に努める。
-----	---

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	県から移管を受けた社会福祉施設6施設の自主経営、県立社会福祉施設2施設の運営(指定管理者)を通して、県民に質の高い社会福祉サービスを提供しており、法人が行っている事業は目的と適合している。
計画性	H17. 3に策定した経営計画(H17~26)の見直しを2回行い、H25. 4から新たな経営計画に基づき、健全経営の継続に取り組んでいる。
組織運営の適正性	自主経営開始後、人事考課制度の導入、職員の適性配置、研修体制の充実など内部管理体制の整備が計画的に進められている。また、事業活動内容や財務情報をはじめ法人の情報をホームページで積極的に公表するなど、適正な運営が行われている。
財務状況	自主運営開始後、計画を上回る黒字を計上している。H18から新給与制度を導入し、厨房業務の外部委託、本部一括契約など、多方面から経費削減に取り組むことで、大幅な黒字を計上しており、財務状況は健全である。
効率性	必要な時間帯に非正規職員を集中的に配置するなど、効率性を高めるための工夫がされている。また、経費削減を徹底する一方で、研修など職員の育成に努め、少ない経費で質の高いサービスを提供できる体制づくりが進められている。
総合的評価	経営計画(H25. 4改正)に基づき、良好な法人運営が行われている。 今後も引き続き、経営の合理化、効率化に努める必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営評価アドバイザーによる総合評価)

今後更なる改善、見直しを行うべき視点	
総合的所見	
※ ランク下の%は得点率の範囲	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県立社会福祉施設6施設が県から移管されたことを契機に、県の支援に頼らない自主経営の確立を目指した中期経営計画を策定し、着実に法人の運営を行なっている。 ・ 今年度については、経営計画は下回っているが黒字を確保している。 ・ 施設の老朽化による改築など、今後大規模な支出によっても経営の安定性が保たれるよう、引き続き経営計画に沿った堅実な運営が求められる。



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<ul style="list-style-type: none"> ・ 県から移管を受けた施設の建て替えを計画的に実施していくため、「経営計画」に沿った堅実な運営を行っていく。 ・ 引き続き経費削減を徹底するとともに、安定した収入を確保するため、サービス内容の更なる改善や利用者の確保等に努めていく。併せて、介護人材の確保・育成に鋭意取り組んでいく。
--